4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

佐 伯 市		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
() 月分	() 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

佐 伯 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給	1号				
1人当たり平均支給額	5,713 千円	27,809 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		円
支給対象者	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
診療所医師	10 %	5 人	10 %	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)				- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)				- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)				- %
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務事務従事手当	税務課	課税、徴収事務	月額4,000円	
福祉業務従事手当	福祉事務所、健康増進課	現業的職務	月額2,000円	
消防業務従事手当	消防署	災害現場への出動	1回300円	
夜間介護手当	豊寿苑	夜間介護勤務	1夜1,500円	
船員手当	大島航路	運行業務	給料×6%又は8%	
医師手当	医師	診療所への勤務	月額105,000円又は110,500円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	-	千円
支給実績(16年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	千円

(6) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,500円 ・配偶者以外扶養親族のうち2人目まで 6,000円 ・配偶者のいない場合、扶養親族1人目 11,000円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目の子等 6,500円 ・その他の扶養親族 5,000円 ・特定扶養加算(16歳~22歳) 5,000円	同じ		- 千円	- 円
住居手当	・借家(12,000円以上の者) 最高27,000円まで ・持家 2,500円(新築6年間は2,000円加算)	違う	持家は新築、購入から5年間2,500円	- 千円	- 円
通勤手当	・交通機関支給限度 月55,000円 ・片道2km未満から55km未満までの21区分を1,000円から27,200円まで	違う	自動車などの交通用具利用者の距離区分(片道2kmから60km以上)、金額(2,000円から24,500円)	- 千円	- 円
管理職手当	給料月額×役職に応じた支給率(7~15%)	違う	-	- 千円	- 円
休日勤務手当	1時間当たりの給与額の135/100を支給	同じ		- 千円	- 円